

令和6年6月議会

補正予算のあらまし

令和6年度予算

愛 知 県 あ ま 市

目 次

I 予算の概要

会計別補正額一覧表	1
一般会計の補正	2

II 主要施策の概要

令和6年6月補正主要施策一覧表（施策体系別）	3
主要施策の概要	4

会 計 別 補 正 額 一 覧 表

(単位:千円)

会計名	補正号数	補正前の額	補正額	計 (補正後の額)
一般会計	2号	33,796,412	948,999	34,745,411

一般会計の補正

●歳入

(単位:千円)

課名	科目名称等		区分	補正前の額	補正額	計 (補正後の額)
企画政策課	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠分)	国庫支出金	新規	0	877,566	877,566
	コミュニティ助成事業助成金(企画政策課)	諸収入	新規	0	2,500	2,500
危機管理課	コミュニティ助成事業助成金(危機管理課)	諸収入	新規	0	1,000	1,000
財政課	老人福祉費寄附金	寄附金	新規	0	100	100
	小学校費寄附金	寄附金	新規	0	430	430
	財政調整基金繰入金	繰入金	増額	1,811,000	34,119	1,845,119
学校教育課	ラーケーション推進事業委託金	県支出金	新規	0	31,620	31,620
	校内教育支援センター整備推進事業委託金	県支出金	新規	0	1,664	1,664
合 計					948,999	

●歳出

(単位:千円)

課名	事業名称等		区分	補正前の額	補正額	計 (補正後の額)
企画政策課	コミュニティ助成事業助成金	負担金、補助 及び交付金	新規	0	2,500	2,500
危機管理課	消防団運営費	備品購入費	拡充	18,514	1,000	19,514
	海部東部消防組合負担金	負担金、補助 及び交付金	拡充	1,143,642	25,219	1,168,861
税務課・ 社会福祉課	定額減税補足給付金(調整給付)給付事業費	負担金、補助 及び交付金等	新規	0	777,410	777,410
社会福祉課	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付事業費	負担金、補助 及び交付金等	新規	0	81,406	81,406
高齢福祉課	事務管理費／老人福祉費	備品購入費	増額	13	100	113
子ども福祉課	低所得者の子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費	負担金、補助 及び交付金	新規	0	18,750	18,750
土木課	市道沖之島遠島線道路改良費	委託料	新規	0	8,900	8,900
学校教育課	スクールサポーター配置費	報酬等	拡充	113,160	33,284	146,444
	事務管理費(篠田小)	需用費	増額	2,246	30	2,276
	事務管理費(甚目寺小)	需用費	増額	2,440	100	2,540
	事務管理費(甚目寺南小)	需用費	増額	3,811	100	3,911
	事務管理費(甚目寺東小)	需用費	増額	2,774	100	2,874
	事務管理費(甚目寺西小)	需用費	増額	2,900	100	3,000
合 計					948,999	

令和6年6月補正主要施策一覧表（施策体系別）

目標Ⅰ 安全で安心に暮らせるまち

施策Ⅰ－１ 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります

（単位：千円）

課 名	区分	実施計画	総合戦略	事業名称	予算額	ページ
危機管理課	拡充		○	消防団運営費	1,000	5
危機管理課	拡充	○		海部東部消防組合負担金	25,219	6

目標Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち

施策Ⅱ－１ 都市基盤が整った快適なまちをつくります

（単位：千円）

課 名	区分	実施計画	総合戦略	事業名称	予算額	ページ
土木課	新規			市道沖之島遠島線道路改良費	8,900	10

目標Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち

施策Ⅲ－２ 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります

（単位：千円）

課 名	区分	実施計画	総合戦略	事業名称	予算額	ページ
税務課・社会福祉課	新規			定額減税補足給付金（調整給付）給付事業費	777,410	7
社会福祉課	新規			住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付事業費	81,406	8

目標Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち

施策Ⅳ－１ 子育て環境の整ったまちをつくります

（単位：千円）

課 名	区分	実施計画	総合戦略	事業名称	予算額	ページ
子ども福祉課	新規			低所得者の子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費	18,750	9

施策Ⅳ－２ 教育環境の整ったまちをつくります

（単位：千円）

課 名	区分	実施計画	総合戦略	事業名称	予算額	ページ
学校教育課	拡充		○	スクールサポーター配置費	33,284	11

目標Ⅶ 交流と連携により成長するまち

施策Ⅶ－１ 市民と育てる協働のまちをつくります

（単位：千円）

課 名	区分	実施計画	総合戦略	事業名称	予算額	ページ
企画政策課	新規			コミュニティ助成事業助成金	2,500	4

【 補正第 2 号 】

会計名		一般会計		主管課	市長公室 企画政策課	
款	2	総務費		新 規		
項	1	総務管理費		6 年度 補正予算額	2,500 千円	
目	9	地域振興費		6 年度 当初予算額	0 千円	
事業名	701	コミュニティ助成事業助成金		5 年度 最終予算額	5,000 千円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					<input type="checkbox"/> 実施計画
施 策	1 市民と育てる協働のまちをつくります					
展開方向	① 市民協働					<input type="checkbox"/> 総合戦略
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					2,500	
事 業 目 的	コミュニティ活動に必要な設備等の整備に対し助成を行うことにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。					
事 業 内 容	1 対象団体 市が認めるコミュニティ団体で、一般財団法人自治総合センターが定める助成対象事業を実施する団体 2 交付団体 あま市金岩地区コミュニティ協議会 3 対象経費 コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に係る経費 4 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	助成金		コミュニティ助成事業助成金		2,500 千円	
事 業 効 果	自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の充実・強化が図られ、地域の活性化と住民福祉の向上に寄与することができる。					

【 補正第 2 号 】

会計名		一般会計		主管課	市長公室 危機管理課							
款	9	消防費		拡 充								
項	1	消防費		6 年度 補正予算額	1,000 千円							
目	1	非常備消防費		6 年度 当初予算額	18,514 千円							
事業名	205	消防団運営費		5 年度 最終予算額	12,169 千円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	I 安全で安心して暮らせるまち					□ 実施計画						
施 策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります											
展開方向	① 消防・救急					■ 総合戦略						
財 源 内 訳 (単位：千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
					1,000							
事業目的		火災等の災害に備え、消防団を運営するために必要な消耗品や備品を購入し、機能維持を図りつつ、消防団員募集啓発活動を実施して消防団員の確保に努めるとともに、ポンプ点検手当等の費用弁償、退職報償金等を支給する。										
事業内容 (拡充分)		<p>1 事業概要 いつ起こるかわからない火災等の災害に備え、消防団が効率的な活動を行うために必要な活動資機材を早期に整備する。</p> <p>2 購入資機材 排水ポンプ 老朽化した排水ポンプを更新することにより、消防団の活動環境の充実を図る。 購入数 3 台</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械器具費</td> <td>排水ポンプ</td> <td>1,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	機械器具費	排水ポンプ	1,000 千円
区 分	内 容	事業費										
機械器具費	排水ポンプ	1,000 千円										
事業効果		消防団活動環境の充実を図り、常備消防と効率的な連携を図ることにより火災・災害に強いまちづくりを推進することができる。										

【 補正第 2 号 】

会計名		一般会計		主管課	市長公室 危機管理課													
款	9	消防費		拡 充														
項	1	消防費		6 年度 補正予算額	25, 219 千円													
目	1	非常備消防費		6 年度 当初予算額	1, 143, 642 千円													
事業名	401	海部東部消防組合負担金		5 年度 最終予算額	1, 072, 610 千円													
総 合 計 画 施 策 体 系																		
基本目標		I 安全で安心して暮らせるまち				■ 実施計画												
施 策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります																
展開方向		① 消防・救急				□ 総合戦略												
財 源 内 訳 (単位：千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						25, 219												
事業目的 (拡充分)		消防防災拠点である海部東部消防組合現庁舎の老朽化が進んでいるため、新庁舎整備を推進する。																
事業内容 (拡充分)		<p>1 事業概要 海部東部消防組合新庁舎整備基本構想・基本計画をもとに、海部東部消防組合が実施する、デザインビルド方式による発注準備を進める業務に対し、負担金を支出する。</p> <p>2 負担割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定割</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>基準財政需要額割</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>区 分</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>海部東部消防組合負担金</td> <td>25, 219 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	負担割合	固定割	50%	基準財政需要額割	50%	内 容	区 分	事業費	一部事務組合負担金	海部東部消防組合負担金	25, 219 千円
区 分	負担割合																	
固定割	50%																	
基準財政需要額割	50%																	
内 容	区 分	事業費																
一部事務組合負担金	海部東部消防組合負担金	25, 219 千円																
事業効果 (拡充分)		消防防災拠点である海部東部消防組合新庁舎を早期に整備することで、暮らしの安心確保を図ることができる。																

【 補正第 2 号 】

会計名		一般会計		主管課	総務部 福祉部	税務課 社会福祉課																								
款	3	民生費		新 規																										
項	1	社会福祉費		6 年度 補正予算額	777,410 千円																									
目	1	社会福祉総務費		6 年度 当初予算額	0 千円																									
事業名	426	定額減税補足給付金（調整給付）給付事業費		5 年度 最終予算額	0 千円																									
総 合 計 画 施 策 体 系																														
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					<input type="checkbox"/> 実施計画																								
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																													
展開方向	④ 社会保障					<input type="checkbox"/> 総合戦略																								
財 源 内 訳 (単位：千円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
777,410																														
事 業 目 的	物価高により厳しい状況にある、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の人を支援するため、定額減税補足給付金（調整給付）を支給し、経済的な負担の軽減を図る。																													
事 業 内 容	<p>1 支給対象者 実施主体決定日（令和 6 年 1 月 1 日）において、本市の住民基本台帳に登録があり、定額減税可能額が令和 6 年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和 6 年分推計所得税額又は令和 6 年度分個人住民税所得割額を上回る人</p> <p>2 支給額 定額減税可能額が令和 6 年分推計所得税額又は令和 6 年度分個人住民税所得割額から上回る額の合算額を基礎として 1 万円単位で切り上げて算定した額</p> <p>3 支給対象者数 18,500 人</p> <p>4 受付期間 令和 6 年 7 月下旬から令和 6 年 10 月 31 日（木）まで</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>時間外勤務手当</td> <td>697 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>支給決定通知連続紙</td> <td>385 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>電話回線利用料等</td> <td>531 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>振込等手数料</td> <td>2,053 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>給付事務業務</td> <td>27,665 千円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>システム構築業務等</td> <td>6,079 千円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>定額減税補足給付金（調整給付）</td> <td>740,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	時間外勤務手当	時間外勤務手当	697 千円	消耗品費	支給決定通知連続紙	385 千円	通信運搬費	電話回線利用料等	531 千円	手数料	振込等手数料	2,053 千円	事務事業委託料	給付事務業務	27,665 千円	電算委託料	システム構築業務等	6,079 千円	交付金	定額減税補足給付金（調整給付）	740,000 千円
区 分	内 容	事業費																												
時間外勤務手当	時間外勤務手当	697 千円																												
消耗品費	支給決定通知連続紙	385 千円																												
通信運搬費	電話回線利用料等	531 千円																												
手数料	振込等手数料	2,053 千円																												
事務事業委託料	給付事務業務	27,665 千円																												
電算委託料	システム構築業務等	6,079 千円																												
交付金	定額減税補足給付金（調整給付）	740,000 千円																												
事 業 効 果	定額減税補足給付金（調整給付）を支給することにより、物価高により厳しい状況にある定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の人を支援することができる。																													

【 補正第 2 号 】

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		新 規		
項	1	社会福祉費		6 年度 補正予算額	81,406 千円	
目	1	社会福祉総務費		6 年度 当初予算額	0 千円	
事業名	425	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付事業費		5 年度 最終予算額	0 千円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					<input type="checkbox"/> 実施計画
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	④ 社会保障					<input type="checkbox"/> 総合戦略
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
81,406						
事業目的	物価高により厳しい状況にある低所得者世帯のうち、住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯を支援するため、住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金を支給し、経済的な負担の軽減を図る。					
事業内容	1 支給対象世帯 基準日（令和6年6月3日）時点で、本市の住民基本台帳に登録があり、新たに令和6年度住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税となる世帯（令和5年度低所得者の住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯への給付の対象世帯を除く。） 2 支給額 1世帯当たり10万円 3 支給対象世帯数 800世帯 4 受付期間 令和6年7月下旬から令和6年10月31日（木）まで 5 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	手数料		振込等手数料		97 千円	
	電算委託料		システム構築業務等		1,309 千円	
	交付金		住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金		80,000 千円	
事業効果	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金を支給することにより、物価高により厳しい状況にある住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯を支援することができる。					

【 補正第 2 号 】

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 子ども福祉課							
款	3	民生費		新 規								
項	2	児童福祉費		6 年度 補正予算額	18,750 千円							
目	1	児童福祉総務費		6 年度 当初予算額	0 千円							
事業名	731	低所得者の子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費		5 年度 最終予算額	80,708 千円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					<input type="checkbox"/> 実施計画						
施 策	1 子育て環境の整ったまちをつくります											
展開方向	① 子育て					<input type="checkbox"/> 総合戦略						
財 源 内 訳 (単位：千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
18,750												
事 業 目 的	物価高により厳しい状況にある低所得者の子育て世帯を支援するため、低所得者の子育て世帯物価高騰対策給付金を支給し、経済的な負担の軽減を図る。											
事 業 内 容	<p>1 支給対象世帯 基準日（令和6年6月3日）時点で、本市の住民基本台帳に登録があり、新たに令和6年度住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税となる世帯であって、18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童が同一の世帯に属する世帯（令和5年度低所得者の子育て世帯物価高騰対策給付金の支給対象世帯を除く。）</p> <p>2 支給額 児童1人当たり5万円</p> <p>3 支給対象児童数 375人（215世帯）</p> <p>4 受付期間 令和6年7月下旬から令和6年10月31日（木）まで</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>低所得者の子育て世帯物価高騰対策給付金</td> <td>18,750 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	交付金	低所得者の子育て世帯物価高騰対策給付金	18,750 千円
	区 分	内 容	事業費									
	交付金	低所得者の子育て世帯物価高騰対策給付金	18,750 千円									
事 業 効 果	低所得者の子育て世帯物価高騰対策給付金を支給することにより、物価高により厳しい状況にある低所得者の子育て世帯を支援することができる。											

【 補正第 2 号 】

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課						
款	8	土木費		新 規							
項	2	道路橋りょう費		6 年度 補正予算額	8,900 千円						
目	3	道路新設改良費		6 年度 当初予算額	0 千円						
事業名	904	市道沖之島遠島線道路改良費		5 年度 最終予算額	0 千円						
総 合 計 画 施 策 体 系											
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					<input type="checkbox"/> 実施計画					
施 策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります										
展開方向	④ 道路網					<input type="checkbox"/> 総合戦略					
財 源 内 訳 (単位：千円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						8,900					
事業目的	海部東部消防組合の新庁舎整備に併せて、市道及び交差点の改良に関する検討・調整を行い、地域住民の利便性の向上及び交通処理の円滑化を図る。										
事業内容	1 事業概要 市道沖之島遠島線と県道あま愛西線の交差点付近における、市道の線形変更等の改良に向け、道路設計及び測量業務を実施するとともに、海部東部消防組合、県及び警察との協議調整を行う。										
	2 支出科目										
	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>道路設計及び測量業務</td> <td>8,900 千円</td> </tr> </table>						区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	道路設計及び測量業務
区 分	内 容	事業費									
設計監理委託料	道路設計及び測量業務	8,900 千円									
事業効果	海部東部消防組合の新庁舎整備に併せて、市道及び交差点を改良することにより、地域住民の利便性を高めるとともに、緊急車両を含めた車両の通行の円滑化を図り、安全で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができる。										

【 補正第 2 号 】

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費	拡 充			
項	1	教育総務費	6 年度 補正予算額	33,284 千円		
目	2	事務局費	6 年度 当初予算額	113,160 千円		
事業名	701	スクールサポーター配置費	5 年度 最終予算額	99,478 千円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施 策	2 教育環境の整ったまちをつくります					
展開方向	① 学校教育の支援体制					■ 総合戦略
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	33,284					
事 業 目 的	教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置し、教職員の役割を補完することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行い、学校教育の充実を図る。					
事 業 内 容 (拡 充 分)	1 事業概要 教職員の補助等を担うスクールサポーターを配置する。 (1) 「ラーケーションの日」の実施に伴い、負担が増加する教職員を支援するため、市内全小中学校に各校 1 名を配置 (2) 教室に入りづらくなった生徒が完全に不登校になってしまう前に、校内に居場所をつくり、社会的自立を促す取り組みとして、七宝中学校に設置する校内教育支援室「i ルーム」に 1 名を配置 2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	会計年度任用職員報酬		スクールサポーター報酬		20,937 千円	
	会計年度任用職員期末手当		スクールサポーター期末手当		2,897 千円	
	会計年度任用職員勤勉手当		スクールサポーター勤勉手当		2,424 千円	
	会計年度任用職員共済組合		スクールサポーター共済組合		2,046 千円	
	会計年度任用職員社会保険料		スクールサポーター社会保険料		3,394 千円	
	会計年度任用職員費用弁償		スクールサポーター交通費		1,567 千円	
	消耗品費		ミニボード、カラーペン等		19 千円	
	事 業 効 果	スクールサポーターを配置することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行うことができ、児童生徒の学習意欲が高まり、学力の向上を図ることができる。				